



## 平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 美樹工業株式会社

コード番号 1718 URL <http://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 魚澤 誠治

TEL 079-281-5151

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	22,266	△6.1	1,498	22.9	1,507	28.7	797	69.3
26年12月期第3四半期	23,719	12.9	1,218	26.8	1,170	25.0	471	7.5

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 954百万円 (72.9%) 26年12月期第3四半期 551百万円 (△8.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	72.96	—
26年12月期第3四半期	43.08	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	27,380	10,051	31.4	786.54
26年12月期	26,798	9,193	29.4	720.80

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 8,601百万円 26年12月期 7,883百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年12月期	—	4.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	△4.2	1,600	19.4	1,600	23.5	850	59.8	77.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年10月29日)に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期3Q	11,532,630 株	26年12月期	11,532,630 株
27年12月期3Q	596,127 株	26年12月期	595,302 株
27年12月期3Q	10,937,019 株	26年12月期3Q	10,938,145 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済政策を背景に、企業収益の改善や雇用情勢の好転など、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国経済の減速などによる不安感から日経平均株価が乱高下する等、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、復興関連事業や耐震補強事業をはじめとする公共工事の増加が見られますが、人材不足問題の深刻化や、建設資材や労務費の高騰等の問題は依然として解消されておらず、厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、企画・提案営業の強化による受注活動に努める等、売上高の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、当社の建築工事及び設備工事並びに連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社の設備工事において前年同期に大型工事の完成があったこと等から、連結売上高は前年同期比6.1%減の22,266百万円となりました。

しかしながら、利益につきましては、当社の建築工事において前年同期と比較して収益性の高い工事完成があった影響や、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において前年同期と比較して引渡棟数の増加に伴い収益確保ができたこと及び販売費及び一般管理費の抑制に努めた影響等から、連結営業利益は前年同期比22.9%増の1,498百万円、連結経常利益は前年同期比28.7%増の1,507百万円となりました。また、前年同期に事業譲渡損130百万円等を特別損失として計上したこと等から、連結四半期純利益は前年同期比69.3%増の797百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

## &lt;建設事業&gt;

建設事業セグメントに関しましては、建築工事において前年同期に大型物件の完成計上があったことから、売上高は前年同期比8.9%減の5,734百万円となりましたが、前年同期と比較して収益性の高い工事完成があったことから、営業利益は前年同期比9.9%増の453百万円となりました。

## &lt;設備事業&gt;

設備事業セグメントに関しましては、当社及び連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において、前年同期に収益性の高い大型工事の完成があったことから、売上高は前年同期比36.5%減の2,870百万円、営業利益は前年同期比53.0%減の118百万円となりました。

## &lt;住宅事業&gt;

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、前年同期の消費税増税後の反動等による受注棟数及び引渡棟数減少からの回復がみられたことや、販売費及び一般管理費の抑制に努めたこと等により、売上高は前年同期比5.6%増の11,888百万円、営業利益は前年同期比71.6%増の498百万円となりました。

## &lt;不動産賃貸事業&gt;

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、前年同期と比較して賃貸物件の賃料収入が増加した影響等から、売上高は前年同期比17.9%増の1,216百万円、営業利益は前年同期比57.2%増の279百万円となりました。

## &lt;その他事業&gt;

その他事業セグメントに関しましては、平成26年10月に当社のゴルフ場運営事業を事業譲渡したことに伴い、売上高は前年同期比9.3%減の556百万円となりました。しかしながら、営業利益につきましてはゴルフ場運営事業に係るコストの減少や当社の太陽光発電施設の減価償却費の減少に伴い、前年同期比33.1%増の149百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、請負工事代金の回収等による現金預金の増加等により、27,380百万円（前連結会計年度末は26,798百万円）となりました。

負債につきましては、完成工事の増加に伴い支払手形・工事未払金が増加したものの、工事代金の回収に伴う短期借入金の減少や約定返済による長期借入金の減少等により、17,328百万円（前連結会計年度末は17,604百万円）となりました。

純資産につきましては、四半期純利益による利益剰余金の増加等により10,051百万円（前連結会計年度末は9,193百万円）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成27年2月12日付「平成26年12月期 決算短信」で公表いたしました業績予想の修正を行っております。

詳細につきましては、本日（平成27年10月29日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用する一方、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。この変更による当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び損益への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,089,993	2,065,201
受取手形・完成工事未収入金等	2,430,172	2,060,356
たな卸資産	3,927,307	3,633,139
繰延税金資産	166,035	166,322
その他	478,279	611,421
貸倒引当金	△1,669	△1,563
流動資産合計	8,090,119	8,534,879
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,143,405	5,081,657
機械・運搬具(純額)	1,519,775	1,375,168
工具器具・備品(純額)	761,245	749,591
土地	9,395,001	9,417,380
リース資産(純額)	325,055	368,710
建設仮勘定	147,769	364,249
有形固定資産合計	17,292,253	17,356,758
無形固定資産		
49,437		95,797
投資その他の資産		
投資有価証券	521,575	541,609
破産更生債権等	4,912	5,782
繰延税金資産	351,576	354,309
その他	592,110	594,619
貸倒引当金	△103,438	△103,426
投資その他の資産合計	1,366,736	1,392,894
固定資産合計	18,708,427	18,845,451
資産合計	26,798,547	27,380,331

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,626,258	2,095,044
短期借入金	3,350,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,437,810	1,855,228
リース債務	162,845	164,329
未払法人税等	83,390	324,681
未成工事受入金	1,929,117	1,766,957
賞与引当金	100,785	221,906
役員賞与引当金	11,500	—
完成工事補償引当金	174,727	169,882
工事損失引当金	82,934	72,690
資産除去債務	28,738	27,484
その他	720,731	661,193
流動負債合計	9,708,839	10,259,398
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	6,257,626	5,295,498
リース債務	194,407	286,079
退職給付に係る負債	340,799	381,168
役員退職慰労引当金	284,830	282,306
資産除去債務	221,354	224,376
その他	396,798	399,785
固定負債合計	7,895,815	7,069,213
負債合計	17,604,655	17,328,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	6,452,487	7,162,929
自己株式	△108,144	△108,439
株主資本合計	7,814,983	8,525,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,190	71,821
退職給付に係る調整累計額	3,443	5,012
その他の包括利益累計額合計	68,633	76,833
少数株主持分	1,310,275	1,449,755
純資産合計	9,193,892	10,051,719
負債純資産合計	26,798,547	27,380,331

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	23,719,040	22,266,522
売上原価	18,607,618	16,954,442
売上総利益	5,111,421	5,312,079
販売費及び一般管理費	3,892,571	3,813,582
営業利益	1,218,849	1,498,497
営業外収益		
受取利息	8,562	8,453
受取配当金	3,651	4,333
持分法による投資利益	3,239	23,651
その他	17,430	24,029
営業外収益合計	32,884	60,467
営業外費用		
支払利息	55,877	46,099
社債利息	2,089	378
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	19,871	2,059
営業外費用合計	80,837	51,537
経常利益	1,170,896	1,507,427
特別利益		
固定資産売却益	30,167	—
投資有価証券売却益	144	—
特別利益合計	30,312	—
特別損失		
減損損失	44,230	—
固定資産売却損	823	9,182
固定資産除却損	6,814	5,471
投資有価証券売却損	269	—
投資有価証券評価損	78,819	—
貸倒引当金繰入額	24,747	—
事業譲渡損	130,822	—
特別損失合計	286,528	14,653
税金等調整前四半期純利益	914,679	1,492,773
法人税、住民税及び事業税	369,399	546,688
法人税等合計	369,399	546,688
少数株主損益調整前四半期純利益	545,280	946,084
少数株主利益	74,102	148,146
四半期純利益	471,177	797,937



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	545,280	946,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,552	6,631
退職給付に係る調整額	—	1,569
その他の包括利益合計	6,552	8,200
四半期包括利益	551,832	954,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	477,729	806,138
少数株主に係る四半期包括利益	74,102	148,146

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。